

平成 27 年 12 月 18 日

古賀市議会

議長 結城 弘明 様

補正予算審査特別委員会

委員長 吉住 長敏

補正予算審査特別委員会審査報告書

補正予算審査特別委員会に付託を受けておりました、第 92 号議案「平成 27 年度古賀市一般会計補正予算（第 3 号）について」から第 94 号議案「平成 27 年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 3 号）について」までの 3 議案について、審査の経過と結果の報告をいたします。

審査に際しましては、さる 12 月 11 日に副市長をはじめ関係部長、課長、係長等の出席を求め、各補正予算の概要説明を受けるとともに、各委員からの資料請求に基づく資料等を参考に審査をいたしました。審査の経過につきましては、議長を除く 18 名の特別委員会でありますことから、内容等を含め、ご承知のとおりでございますので概要のみの報告とさせていただきます。

一般会計の審査では、就学援助の中途利用の把握の間に、後納金の滞納状況でわかり学校に配置されている児童支援の加配担当などから就学援助のおすすめをし、それを受けて保護者が申請する場合と、保護者が自ら申請する場合の 2 パターンがある。

荒廃森林再生事業委託に関連して未相続等で未協定の割合の間に、概ね 20%で約 100ha と見込む。間伐材の伐り出し利用の間に、県交付金事業では搬出販売は禁止されている。

ふるさと納税で市長が指定する事業や返礼品の追加の新聞報道についての間に、消防団寄付の事例紹介、新聞報道については正確と理解しているとのこと。

選挙人名簿システム改修で増える人数の間に、約 1250 人程度。

花見学童の充足率や施設の狭さの間に、4 月 1 日から現在入所児童数は減っており 85 人定員で 100%を切っている、1 人 1.65 m²の基準とのこと。

約 2 億 7 千万の繰越金の評価の問いに、補正財源として前年度繰越金が黒字であったということは評価できる。額についても標準財政規模、古賀市は約 114 億あるが、そのうちの一般的には 3~5%の範囲で実質収支が出るのが望ましいと言われている。古賀市 6%という状況で評価できるものと考えているとのこと。

地域密着型施設等整備補助で対象人数や市の指導の間に、対象者は 12 人。全国平均は 12.7 人であり、人口規模がほぼ同じところも同程度。医療連携推進協議会で対応。

障害者自立支援給付の就労継続支援 B 型についての間に、工賃は売上から配分、就労部会への事業所の参加を促し、不正が行われないよう対応。

乳幼児医療扶助費の伸びが一時的かの問いに、インフルエンザの影響と夏休みなど長期の休みに入院をし高額医療があったとのことでした。

以上、概要ではございますが、採決の結果、第92号議案「平成27年度古賀市一般会計補正予算（第3号）について」、第93号議案「平成27年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について」、第94号議案「平成27年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）について」までの3議案は、賛成全員で可決すべきものと決定しました。

以上簡単ではございますが、審査の経過と結果の報告を終わります。